



木戸 俊治

地域の消防・防災体制は万全か

問 高齢者や障がい者などが迅速に避難できる支援体制や防災危機管理業務の強化が重要と考えるが、現状は。

答 昨年4月から豊中市への消防事務委託がスタートし成果は出ていていると考える。問題点は、消防団との連携、特に林野火災を想定した連携を考える必要がある。

防災危機管理では、能勢町分署と連携し、情報の共有を行っている。

問 「能勢町災害時要援護者避難支援プラン」による自力避難の困難者への支援体制は。

答 要支援者の同意を得て名簿が完成した。今後は自治区、消防団、民生委員、福祉・防災関係部

局等が情報を共有し、連絡会議を開催、役割を決めていくことになる。

問 2年以上前から自主防災組織の結成は、行政としても絶対必要であり

早急に考えたいとの答弁を得ている。現状及び行政の支援・育成についてさらに能勢町地域防災計画改定の考えは。

答 消防団の再編等この年度内に関係会議がスタートし、自主防災組織についても少しは前進すると考えている。また地域防災計画は、新しいものを作り、各部署から意見を聴取している状況である。

問 耐震化された東地域の小学校体育館を地域の防災拠点として整備し、

備品の充実等を図る考え及び地区別ハザードマップ作成業務の具体の予定は。

答 東地域の体育館は、避難所だけでなく、防災あるいは交流の拠点として活用していかなければと考えている。

また、ハザードマップは各区で作られた分を一定踏襲し、28、29年度の2ヶ年で町内全域分を作成していきたい。



一般質問



原田 健志

学校の通学路安全対策

問 安全策については、地域、保護者、児童生徒それぞれの目線によって一定ではない。問題が起れば、新学校への信頼が大きく揺らぐ。町の安全への考えは。

答 ハード、ソフト両面から子供たちの安全を確保していくため、住民の皆様のお借りしなければならぬと考える。

問 現状、平日、通学の時間帯、学校周辺の車の量そのものを減らすことが事故を減らす一番の方法ではないか。

答 物産センターへは、に協議をしているが、教育委員会から通学安全要請書が提出され、会社として対応を協議いただいている。町としても、支配人と話をしている。

能勢高校について

- 一、学校の通学路安全対策
- 二、能勢高校について
- 三、通学用バスと移動支援

問 能勢高校の存続は、大阪府全体の視点から見ると能勢町自体の発展・存続を問われていることとまさに同義である。

町は消極的衰退という選択肢ではなく、次代を見据え持続可能な将来像を提示すべきだ。

様々な視点から議論し、熟慮され、能勢町と大阪府と高校の関わりを十分に確保された中で、能勢高校の存続を図らるべきと考えるが。

答 より多くの町の子供が学びたい魅力ある高校にできるよう努力する。高校生には、小中学校との積極的な連携の中で活躍をしていただいている。

府教育委員会としっかり議論をし、持続可能な能勢の将来像を見据え、検討を進める。

通学用バスと交通対策

問 通学用バスは、児童生徒の通学時の安全、安心、そして将来的にも安定して確実に運行できることが第一義である。

町の移動支援対策は、非常に重要な事案である。独立した方法できつちりと施策を打つべきだ。

重要な移動支援対策を、通学時間への影響がないように考えると、非常に短時間の運用に限定され、試験や諸行事で不定期な運用しか出来ないことが、今の時点ですでに明確に判断できることに頼るのはいかがなものか。

答 通学用バスの副次的利用は、仮に町内を巡回運行した場合でもそれだけで移動支援が成り立つものではない。

本来的な活用を第一義に当面はその活用を図る。